

一般会計等貸借対照表

令和4年03月31日 現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,560,274,419	固定負債	493,175,750
有形固定資産	4,169,879,092	地方債	493,175,750
事業用資産	3,452,983,710	長期未払金	-
土地	252,280,528	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,208,431,598	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,172,671,747	流動負債	73,847,791
工作物	1,188,588,457	1年内償還予定地方債	64,797,019
工作物減価償却累計額	△ 91,015,046	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,050,772
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	567,023,541
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	67,369,920	【純資産の部】	
インフラ資産	554,017,248	固定資産等形成分	6,599,659,344
土地	40,981,238	余剰分(不足分)	△ 352,868,589
建物	21,780,000		
建物減価償却累計額	△ 2,570,040		
工作物	541,726,082		
工作物減価償却累計額	△ 97,937,732		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,037,700		
物品	259,019,568		
物品減価償却累計額	△ 96,141,434		
無形固定資産	31,025,192		
ソフトウェア	31,025,192		
その他	-		
投資その他の資産	1,359,370,135		
投資及び出資金	2,128,151		
有価証券	128,151		
出資金	2,000,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,465,300		
長期貸付金	5,562,000		
基金	1,349,267,853		
減価基金	-		
その他	1,349,267,853		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 53,169		
流動資産	1,253,539,877		
現金預金	214,080,263		
未収金	83,100		
短期貸付金	396,000		
基金	1,038,988,925		
財政調整基金	1,014,391,820		
減価基金	24,597,105		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,411	純資産合計	6,246,790,755
資産合計	6,813,814,296	負債及び純資産合計	6,813,814,296

御蔵島村
一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年04月01日
至 令和4年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,027,127,268
業務費用	872,338,212
人件費	139,385,799
職員給与費	120,796,147
賞与等引当金繰入額	9,050,772
退職手当引当金繰入額	-
その他	9,538,880
物件費等	727,050,309
物件費	492,936,361
維持補修費	26,988,610
減価償却費	207,125,338
その他	-
その他の業務費用	5,902,104
支払利息	2,036,190
徴収不能引当金繰入額	61,580
その他	3,804,334
移転費用	154,789,056
補助金等	93,583,000
社会保障給付	9,669,339
他会計への繰出金	51,319,517
その他	217,200
経常収益	146,160,578
使用料及び手数料	17,842,788
その他	128,317,790
純経常行政コスト	880,966,690
臨時損失	25,872,692
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,872,692
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	906,839,382

御蔵島村
一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年04月01日
至 令和4年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,064,808,804	6,652,352,372	△ 587,543,568
純行政コスト(△)	△ 906,839,382		△ 906,839,382
財源	1,077,359,274		1,077,359,274
税収等	531,055,927		531,055,927
国県等補助金	546,303,347		546,303,347
本年度差額	170,519,892		170,519,892
固定資産等の変動(内部変動)		△ 64,155,087	64,155,087
有形固定資産等の増加		228,262,265	△ 228,262,265
有形固定資産等の減少		△ 207,125,338	207,125,338
貸付金・基金等の増加		373,179,415	△ 373,179,415
貸付金・基金等の減少		△ 458,471,429	458,471,429
資産評価差額	220	220	
無償所管換等	-	-	
その他	11,461,839	11,461,839	-
本年度純資産変動額	181,981,951	△ 52,693,028	234,674,979
本年度末純資産残高	6,246,790,755	6,599,659,344	△ 352,868,589

御蔵島村
一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年04月01日
至 令和4年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	820,533,914
業務費用支出	665,744,858
人件費支出	140,064,097
物件費等支出	519,924,971
支払利息支出	2,036,190
その他の支出	3,719,600
移転費用支出	154,789,056
補助金等支出	93,583,000
社会保障給付支出	9,669,339
他会計への繰出支出	51,319,517
その他の支出	217,200
業務収入	1,054,781,052
税込等収入	531,168,127
国県等補助金収入	377,452,347
使用料及び手数料収入	17,842,788
その他の収入	128,317,790
臨時支出	25,872,692
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	25,872,692
臨時収入	30,193,000
業務活動収支	238,567,446
【投資活動収支】	
投資活動支出	601,150,265
公共施設等整備費支出	228,262,265
基金積立金支出	372,528,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	360,000
その他の支出	-
投資活動収入	596,768,000
国県等補助金収入	138,658,000
基金取崩収入	457,714,000
貸付金元金回収収入	396,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,382,265
【財務活動収支】	
財務活動支出	65,027,578
地方債償還支出	65,027,578
その他の支出	-
財務活動収入	13,000,000
地方債発行収入	13,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 52,027,578
本年度資金収支額	182,157,603
前年度末資金残高	31,922,660
本年度末資金残高	214,080,263
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	214,080,263

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
- 取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 6 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～15 年
- ② 無形固定資産 定額法
- (ソフトウェアについては、見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) 会計方針の変更 | 該当事項はありません。 |
| (2) 表示方法の変更 | 該当事項はありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項はありません。 |

3. 重要な後発事象 該当事項はありません。

4. 偶発債務 該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

航路事業特別会計

産業センター運営事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 5.6%

将来負担比率 - %

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

② 内訳

売却可能資産はありません。

② 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	444,494 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	49,602 千円
将来負担額	593,238 千円
充当可能基金額	2,365,011 千円
特定財源見込額	7,898 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	461,550 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

- ① 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失を 17,379 千円計上しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- ② 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国県等補助金を 30,193 千円計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 151,035 千円

- ② 新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時収入 30,193 千円、臨時支出を 17,379 千円それぞれ計上しています。

③ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,678,206千円	1,466,795 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	89,811 千円	87,142 千円

繰越金に伴う差額	△23,429 千円	—
相殺消去	△49,846 千円	△49,846 千円
現金預金期首残高修正	—	8,493 千円
資金収支計算書	1,694,742 千円	1,512,584 千円

地方自治法第 233 条 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（航路事業会計、産業センター運営事業会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	238,567 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	138,658 千円
未収債権等の増減額	△265 千円
減価償却費	△207,125 千円
賞与等引当金の増減額	678 千円
徴収不能引当金の増減額	6 千円
純資産変動計算書の本年度差額	170,520 千円

⑤ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	100,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当事項ありません。